

目 次

第 74 期半期報告書

【表紙】

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 重要な契約等	4
第 3 提出会社の状況	5
1. 株式等の状況	5
2. 役員の状況	7
第 4 経理の状況	8
1. 中間連結財務諸表	9
2. その他	19

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第74期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日亜鋼業株式会社
【英訳名】	NICHIA STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 利典
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市中浜町19番地
【電話番号】	06 (6416) 1021 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山内 幸治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目5番18号 日亜鋼業株式会社 東京支店
【電話番号】	03 (5524) 5501
【事務連絡者氏名】	東京支店長 山本 敦久
【縦覧に供する場所】	日亜鋼業株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目5番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	16, 891, 020	16, 544, 717	34, 126, 910
経常利益 (千円)	939, 341	820, 808	2, 140, 270
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (千円)	468, 505	△20, 355	1, 065, 449
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△36, 283	852, 043	760, 246
純資産額 (千円)	54, 875, 774	55, 399, 871	55, 375, 632
総資産額 (千円)	73, 258, 718	72, 130, 595	72, 339, 141
1 株当たり中間(当期)純利益 又は 1 株当たり中間純損失(△) (円)	9. 85	△0. 44	22. 48
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70. 0	71. 7	71. 6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1, 804, 505	2, 083, 558	2, 366, 059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△564, 880	△2, 826, 707	△2, 106, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1, 204, 746	△1, 109, 928	△1, 600, 661
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8, 697, 326	5, 463, 918	7, 330, 212

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であるTSN Wires Co., Ltd. の全株式を譲渡したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外している。

この結果、2025年 9 月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社 4 社、非連結子会社 3 社、その他の関係会社 1 社により構成されることとなった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、地政学的リスク、欧米や中国の景気動向、米国トランプ政権の関税・通商政策、為替相場等の複合的な要因が相俟って、先行きの不透明な状況が継続した。

線材加工製品業界においては、普通線材製品でフェンス及び土木の二大需要分野の低迷が継続した。特殊線材製品では、自動車向け及び電力通信向けを中心に需要は回復基調となった。鉚螺線材製品は、昨年同期以降の人手不足及び建設費高騰等の影響が継続し、需要が低迷した。

一方で、コスト面では、人件費の上昇に加え、物流費や副原料費、エネルギー費等が増加した。

このような事業環境の中、当社グループは、これらのコスト上昇に対する販価転嫁をはじめ、輸入針金代替需要の捕捉、コスト低減対策等を積極的に推進した。

a. 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は72,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円の減少となった。流動資産は34,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ976百万円の減少となった。これは主に現金及び預金の減少によるものである。固定資産は37,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円の増加となった。これは主に建設仮勘定の増加によるものである。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は16,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円の減少となった。流動負債は11,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の減少となった。これは主に未払法人税等の減少によるものである。固定負債は5,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は55,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は71.7%となった。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、販売数量の減少により16,544百万円と前年同期に比べ346百万円（△2.1%）の減収となった。

利益面においては、販売価格改善等の増益要因が諸コストの上昇を上回ったものの、販売数量が減少したことにより、営業利益は453百万円と前年同期に比べ213百万円（△32.0%）の減益、経常利益は820百万円と前年同期に比べ118百万円（△12.6%）の減益、親会社株主に帰属する中間純損失は、特別損失に係る会社整理損を計上した結果、20百万円と前年同期に比べ488百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益468百万円）の減益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。
また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けを含めた各種フェンス等に使用されている。

売上高は、物流費や人件費等のコスト上昇に対する販売価格改善の一方で、販売数量が減少したことにより、4,180百万円と前年同期に比べ241百万円（△5.5%）の減収となった。

営業利益は、販価改善等の増益要因が、販売数量減及び諸コスト上昇等の減益要因を上回ったことにより、129百万円と前年同期に比べ13百万円（11.8%）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、鋼索等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、物流費や人件費等のコスト上昇に対する販売価格改善や販売数量の増加等により、8,667百万円と前年同期に比べ266百万円（3.2%）の増収となった。

営業利益は、販価改善等の増益要因が、諸コスト上昇等の減益要因を上回ったことにより、198百万円と前年同期に比べ31百万円（18.9%）の増益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びG Nボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、物流費や人件費等のコスト上昇に対する販売価格改善の一方で、販売数量が減少したことにより、3,393百万円と前年同期に比べ335百万円（△9.0%）の減収となった。

営業利益は、販売数量減及び諸コスト上昇等の減益要因が、販価改善等の増益要因を上回ったことにより、67百万円と前年同期に比べ260百万円（△79.4%）の減益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は80百万円と前年同期に比べ1百万円（△2.1%）の減収となった。

営業利益は48百万円と前年同期に比べ2百万円（△4.2%）の減益となった。

その他

めっき受託加工等の売上高は256百万円と前年同期に比べ35百万円（△12.0%）の減収となった。

営業利益は、10百万円と前年同期に比べ5百万円（136.3%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,866百万円（△25.5%）の減少となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,083百万円となり、前年同期に比べ279百万円（15.5%）の増加となった。これは主に、棚卸資産の増減額の減少への転換、関係会社整理損の計上が税金等調整前中間純利益の減少、仕入債務の増加額の減少、売上債権の減少額の減少、役員退職慰労引当金の増減額の減少への転換を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,826百万円となり、前年同期に比べ2,261百万円(400.4%)の増加となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加、貸付けによる支出の増加、無形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の償還による収入の減少が有価証券の償還による収入の増加を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,109百万円となり、前年同期に比べ94百万円(△7.9%)の減少となった。これは主に、長期借入金返済による支出の減少、短期借入金の増加が自己株式の取得による支出の増加を上回ったことによるものである。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は27百万円である。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,674	25.76
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2丁目1-3	3,575	7.89
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,226	7.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,302	5.08
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	4.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,523	3.36
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,390	3.07
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,345	2.97
BBH FOR BBH TSIL NOMURA FUNDS IRELAND - JAPAN SMALL CAP EQUITY FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN IRELAND D02 XK09 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	1,263	2.79
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1-1	1,008	2.23
計	—	29,351	64.75

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式6,428千株がある。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2,302千株

3. 大株主は、2025年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

野村アセットマネジメント株式会社から2025年8月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2025年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	269	0.52
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	2,085	4.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,428,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,267,700	452,677	—
単元未満株式	普通株式 59,778	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	452,677	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれている。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	6,428,000	—	6,428,000	12.42
計	—	6,428,000	—	6,428,000	12.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長付	取締役 TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長	高間 敏夫	2025年8月7日

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役社長付	高間 敏夫	2025年8月31日 (辞任による退任)

なお、同取締役の退任後においても、法令及び定款に定める取締役の員数は満たしている。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25.0%)

なお、当中間会計期間末日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長兼総務部長	取締役管理本部長	山内 幸治	2025年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,130,212	9,263,918
受取手形及び売掛金	6,546,483	6,247,983
電子記録債権	5,236,614	5,240,943
有価証券	1,286,185	3,073,771
製品	6,685,100	6,282,794
仕掛品	1,430,806	1,365,478
原材料及び貯蔵品	3,255,785	3,147,458
その他	262,878	234,844
貸倒引当金	△5,459	△5,243
流動資産合計	35,828,607	34,851,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,423,077	3,448,443
機械装置及び運搬具（純額）	3,588,474	3,410,836
土地	9,179,983	9,180,032
建設仮勘定	158,303	1,086,324
その他（純額）	189,550	194,261
有形固定資産合計	16,539,388	17,319,898
無形固定資産		
ソフトウェア	67,144	109,546
ソフトウェア仮勘定	353,279	723,257
その他	2,938	2,922
無形固定資産合計	423,361	835,726
投資その他の資産		
投資有価証券	17,628,222	17,165,614
長期貸付金	7,475	6,140
退職給付に係る資産	501,612	512,461
繰延税金資産	1,999	1,999
その他	1,437,298	1,465,631
貸倒引当金	△28,825	△28,825
投資その他の資産合計	19,547,783	19,123,021
固定資産合計	36,510,533	37,278,646
資産合計	72,339,141	72,130,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,947,397	1,949,414
電子記録債務	4,981,479	4,986,936
短期借入金	1,150,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,380,000	1,300,000
未払金	815,284	869,836
未払法人税等	406,552	157,175
賞与引当金	351,198	356,036
解体撤去引当金	31,874	—
関係会社整理損失引当金	244,713	98,761
その他	420,667	521,311
流動負債合計	11,729,167	11,589,471
固定負債		
長期借入金	730,000	330,000
繰延税金負債	2,207,315	2,510,587
役員退職慰労引当金	214,671	9,085
退職給付に係る負債	2,020,737	2,088,282
その他	61,617	203,298
固定負債合計	5,234,341	5,141,253
負債合計	16,963,509	16,730,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	26,112,800	25,810,219
自己株式	△1,449,276	△1,994,855
株主資本合計	46,271,643	45,423,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,982,683	5,984,927
為替換算調整勘定	259,489	61,202
退職給付に係る調整累計額	293,201	262,866
その他の包括利益累計額合計	5,535,374	6,308,996
非支配株主持分	3,568,614	3,667,391
純資産合計	55,375,632	55,399,871
負債純資産合計	72,339,141	72,130,595

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	16,891,020	16,544,717
売上原価	13,878,012	13,692,868
売上総利益	3,013,007	2,851,849
販売費及び一般管理費	※ 1 2,346,323	※ 1 2,398,254
営業利益	666,684	453,594
営業外収益		
受取利息	71,600	84,241
受取配当金	195,164	218,877
有価証券売却益	26,013	—
有価証券償還益	24,000	5,000
持分法による投資利益	—	11,653
太陽光売電収入	31,134	35,181
為替差益	—	5,547
雑収入	26,101	30,739
営業外収益合計	374,014	391,240
営業外費用		
支払利息	7,867	10,389
持分法による投資損失	59,604	—
太陽光売電原価	11,148	11,007
為替差損	20,429	—
雑支出	2,308	2,628
営業外費用合計	101,357	24,025
経常利益	939,341	820,808
特別利益		
固定資産売却益	520	0
為替換算調整勘定取崩益	—	※ 2 190,532
特別利益合計	520	190,533
特別損失		
固定資産除却損	67,509	8,977
解体撤去引当金繰入額	※ 3 75,300	—
関係会社整理損	—	※ 4 1,016,800
特別損失合計	142,809	1,025,777
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	797,052	△14,434
法人税等	276,851	△63,413
中間純利益	520,201	48,978
非支配株主に帰属する中間純利益	51,695	69,334
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	468,505	△20,355

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	520,201	48,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624,526	1,039,031
為替換算調整勘定	81,643	△10,691
退職給付に係る調整額	△12,168	△32,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,434	△192,406
その他の包括利益合計	△556,485	803,065
中間包括利益	△36,283	852,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△110,115	753,266
非支配株主に係る中間包括利益	73,831	98,777

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	797,052	△14,434
減価償却費	672,707	671,927
関係会社整理損	—	1,016,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	△216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△591	4,838
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△131,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78,008	46,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,667	△205,586
為替換算調整勘定取崩益	—	△190,532
受取利息及び受取配当金	△266,764	△303,118
支払利息	7,867	10,389
持分法による投資損益 (△は益)	59,604	△11,653
有価証券売却損益 (△は益)	△26,013	—
有価証券償還損益 (△は益)	△24,000	△5,000
固定資産除売却損益 (△は益)	66,988	8,976
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	75,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	511,718	284,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△726,349	541,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,063,784	278,383
未払又は未収消費税等の増減額	△326,594	141,837
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,792	△81,077
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,360	△10,191
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△44,706	△65,718
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	142,057
その他	12,724	△493
小計	1,900,071	2,128,357
利息及び配当金の受取額	266,805	301,455
利息の支払額	△8,237	△10,495
災害損失の支払額	△3,470	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△350,664	△335,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,505	2,083,558

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	3,400,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△2,902	△3,501
投資有価証券の売却による収入	28,547	0
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△481,864	△1,641,966
有形固定資産の売却による収入	522	1
有形固定資産の解体による支出	△58,169	△38,482
無形固定資産の取得による支出	△151,114	△400,264
貸付けによる支出	—	△946,228
貸付金の回収による収入	100	3,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,880	△2,826,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△780,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△109,886	△545,578
リース債務の返済による支出	△376	△376
配当金の支払額	△285,029	△283,973
非支配株主への配当金の支払額	△29,454	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,746	△1,109,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,602	△13,216
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,479	△1,866,293
現金及び現金同等物の期首残高	8,655,846	7,330,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,697,326	※1 5,463,918

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	
当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であるTSN Wires Co., Ltd.の全株式を譲渡したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外している。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	879,037千円 (199,781千THB)	— —

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
発送運賃	735,277千円	724,555千円
貸倒引当金繰入額	△170千円	△416千円
給料	477,516千円	502,018千円
賞与引当金繰入額	92,388千円	96,767千円
退職給付費用	14,127千円	5,453千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,682千円	12,823千円

※2 為替換算調整勘定取崩益

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

持分法適用関連会社であるTSN Wires Co., Ltd.の株式を全株譲渡したことによるものである。

※3 解体撤去引当金繰入額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の本社工場(尼崎市)における倉庫の解体工事に係る費用である。

※4 関係会社整理損

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

持分法適用関連会社であるTSN Wires Co., Ltd.の株式を全株譲渡したことに伴う債権放棄損1,012,708千円及び株式売却損4,091千円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	12,497,326千円	9,263,918千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,800,000千円	△3,800,000千円
現金及び現金同等物	8,697,326千円	5,463,918千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,429	6	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	189,551	4	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	282,225	6	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	181,309	4	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	紙螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,410,472	8,377,885	3,728,432	82,217	16,599,006	292,013	16,891,020	—	16,891,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,396	22,905	—	—	35,301	—	35,301	△35,301	—
計	4,422,868	8,400,790	3,728,432	82,217	16,634,308	292,013	16,926,322	△35,301	16,891,020
セグメント利益	116,228	166,847	328,391	50,598	662,065	4,249	666,315	369	666,684

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	紙螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,170,352	8,643,598	3,393,305	80,507	16,287,763	256,954	16,544,717	—	16,544,717
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,608	23,903	—	—	34,511	—	34,511	△34,511	—
計	4,180,960	8,667,501	3,393,305	80,507	16,322,275	256,954	16,579,229	△34,511	16,544,717
セグメント利益	129,985	198,330	67,571	48,476	444,365	10,043	454,408	△814	453,594

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鈮螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	101,613	3,123,760	—	—	3,225,374	—	3,225,374
自動車以外の製造業	380,769	464,378	—	—	845,147	—	845,147
電力通信	135,318	2,188,975	—	—	2,324,294	—	2,324,294
建築	7,087	—	3,567,750	—	3,574,837	—	3,574,837
土木	1,413,391	158,581	96,882	—	1,668,855	—	1,668,855
フェンス	1,868,230	—	—	—	1,868,230	—	1,868,230
鋼索	—	2,137,892	—	—	2,137,892	—	2,137,892
農業・水産業	425,852	122,863	—	—	548,715	—	548,715
その他	78,209	181,432	63,799	—	323,441	292,013	615,455
顧客との契約から生じる 収益	4,410,472	8,377,885	3,728,432	—	16,516,789	292,013	16,808,803
その他の収益	—	—	—	82,217	82,217	—	82,217
外部顧客への売上高	4,410,472	8,377,885	3,728,432	82,217	16,599,006	292,013	16,891,020

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鈮螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	109,118	3,299,483	—	—	3,408,602	—	3,408,602
自動車以外の製造業	385,038	483,967	—	—	869,006	—	869,006
電力通信	127,859	2,235,389	—	—	2,363,249	—	2,363,249
建築	8,343	—	3,207,472	—	3,215,815	—	3,215,815
土木	1,231,914	231,011	134,143	—	1,597,069	—	1,597,069
フェンス	1,735,127	—	—	—	1,735,127	—	1,735,127
鋼索	—	2,089,620	—	—	2,089,620	—	2,089,620
農業・水産業	498,807	111,654	—	—	610,462	—	610,462
その他	74,141	192,471	51,690	—	318,303	256,954	575,257
顧客との契約から生じる 収益	4,170,352	8,643,598	3,393,305	—	16,207,255	256,954	16,464,209
その他の収益	—	—	—	80,507	80,507	—	80,507
外部顧客への売上高	4,170,352	8,643,598	3,393,305	80,507	16,287,763	256,954	16,544,717

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失(△)	9円85銭	△0円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)(千円)	468,505	△20,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	468,505	△20,355
普通株式の期中平均株式数(株)	47,577,476	46,438,725

(注) 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額 181,309千円
- ② 1 株当たりの金額 4 円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。